

【2023年卒 就職活動TOPIC】 インターンシップ・1day仕事体験 参加学生の意識調査

大学生活・就職活動で取り組むことや、働くことへの理解度など、
学生の意識付けに、1日以下のプログラムも一定の効果があることがうかがえる

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村 吉弘）のより良い就職・採用の在り方を追求するための研究機関・就職みらい研究所（所長：栗田 貴祥）は、就職みらい研究所学生調査モニターの大学生・大学院生を対象に「就職プロセス調査」を実施いたしました。このたび調査結果がまとまりましたので、一部を抜粋してご報告申し上げます。

それぞれの目的や状況に応じて、インターンシップなどへの参加も検討しよう



所長 栗田 貴祥

今回はインターンシップ・1day仕事体験に参加した2023年卒学生の意識について、7月1日時点のデータを基に分析しました。インターンシップ・1day仕事体験の参加前の意識については、1日以下のプログラムのみに参加した学生の方が、全体に比べると明確な目的を持って参加したと回答した割合がやや低い様子が見受けられます。また、プログラム参加後に「やらなければならないことが明確になったか」「働くことが具体的にイメージできたか」などを聞いたところ、1日以下のプログラムのみに参加した学生の「そう思う・計」の割合は5割前後であり、1日以下のプログラムについても学生の意識付けに一定の効果があることが見受けられます。インターンシップなどに対する考えや、2024年卒学生に向けたアドバイスを聞いたところ、「1dayで問題はないので、気軽に幅広く参加することでやりたい仕事の方向性が定まってくる」「長めのインターンシップに参加した方が、より深く業務について知ることができる」などさまざまなコメントが寄せられました。企業や業界について広く知るという観点では1day仕事体験などの短期プログラム、深く知るという観点では比較的長期のインターンシップや就業体験が多く含まれるプログラムというように、自身の目的や状況に合わせ、インターンシップなどに参加しないという選択も含めて、限られた時間を有効に活用していただきたいと思います。

参加期間別 インターンシップ・1day仕事体験に明確な目的を持って参加したか

大学生_全体（就職志望者かつ就職活動経験者のうち、インターンシップ・1day仕事体験経験者/単一回答）※大学院生除く

	(%)					そう思う・計	そう思わない・計
	非常にそう思う	まあそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	まったくそう思わない		
全体	15.4	48.2		19.5	14.3	63.7%	16.9%
1日以下のプログラムのみ参加	10.4	45.7		23.5	17.2	56.1%	20.4%
2日以上プログラムに1回でも参加(※)	20.5	50.8		15.4	11.3	71.3%	13.3%

※1日以下のプログラムに参加している場合も含む

本件に関する
お問い合わせ先

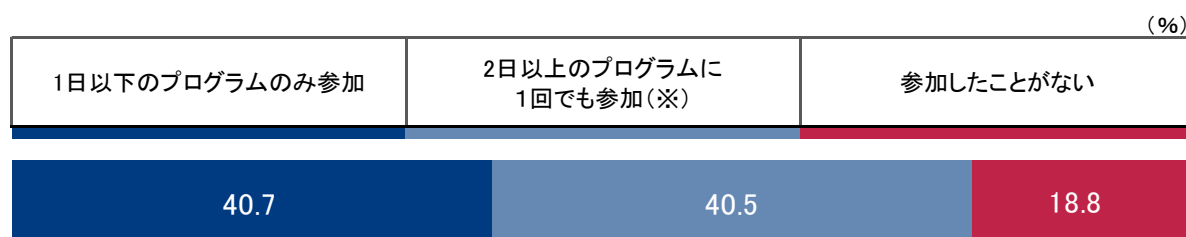
<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

就職志望者全体のうち約4割が、1日以下のプログラムのみに参加

インターンシップ・1day仕事体験への参加経験について、「参加したことがない」は18.8%。参加したことがある学生について、40.7%が1日以下のプログラムのみに参加、40.5%が2日以上プログラムに参加したことがあるという結果だった。

インターンシップ・1day仕事体験の参加有無と参加期間

大学生_全体（就職志望者かつ就職活動経験者/複数回答）※大学院生除く



※1日以下のプログラムに参加している場合も含む

「1日以下のプログラムのみ参加」「2日以上プログラムに1回でも参加」の集計方法について

インターンシップ・1day仕事体験経験者を「1日以下のプログラムのみ参加」した学生と、「2日以上プログラムに1回でも参加」した学生に分けて集計。

(例)

プログラム期間	1日以下	2日以上
参加回数	5	0

→「1日以下のプログラムのみ参加」で集計

プログラム期間	1日以下	2日以上
参加回数	5	1

→「2日以上プログラムに1回でも参加」で集計

プログラム期間	1日以下	2日以上
参加回数	0	1

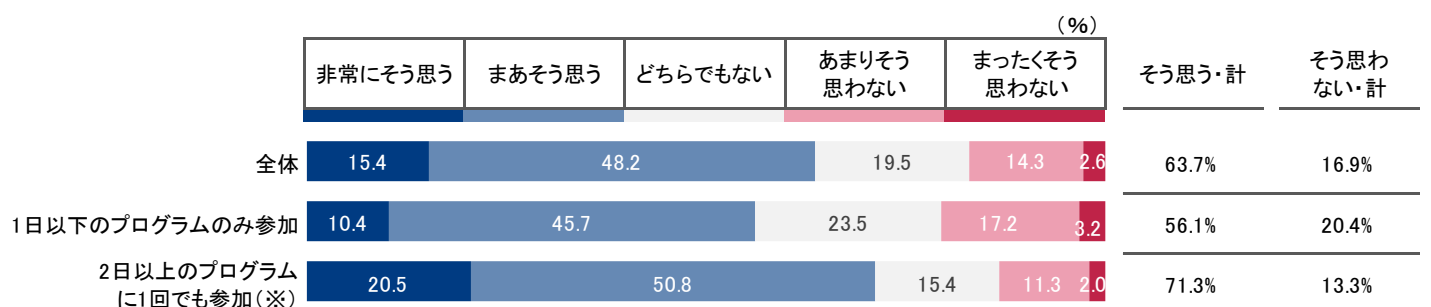
→「2日以上プログラムに1回でも参加」で集計

1日以下のプログラムのみに参加した学生は、約6割が明確な目的を持って参加

インターンシップ・1day仕事体験経験者に、明確な目的を持って参加したかどうかを聞いたところ、1日以下のプログラムのみに参加した学生は、「非常にそう思う」「まあそう思う」と回答した割合が合わせて56.1%だった。

参加期間別 インターンシップ・1day仕事体験に明確な目的を持って参加したか

大学生_全体（就職志望者かつ就職活動経験者のうち、インターンシップ・1day仕事体験経験者/単一回答）※大学院生除く



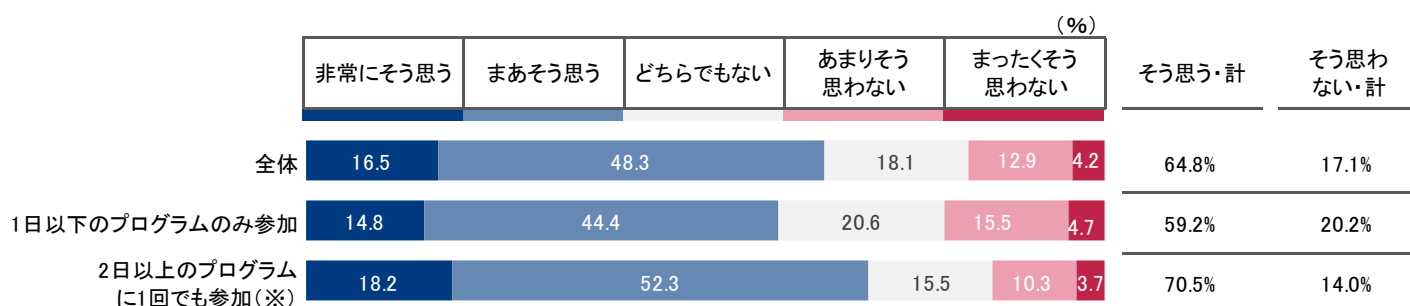
※1日以下のプログラムに参加している場合も含む

学生の意識付けに、1日以下のプログラムも一定の効果があることがうかがえる

「働くこと自体のイメージを具体的に持つことができたか」「その後の大学生活や就職活動で、やらなければならないことが明確になったか」「参加企業での入社後の活躍イメージを具体的に持つことができたか」について聞いた。1日以下のプログラムのみに参加した学生の「そう思う・計」の割合はいずれも5割前後で、1日以下のプログラムについても、学生の意識付けに一定の効果があると見受けられる。

参加期間別 働くこと自体のイメージを具体的に持つことができたか

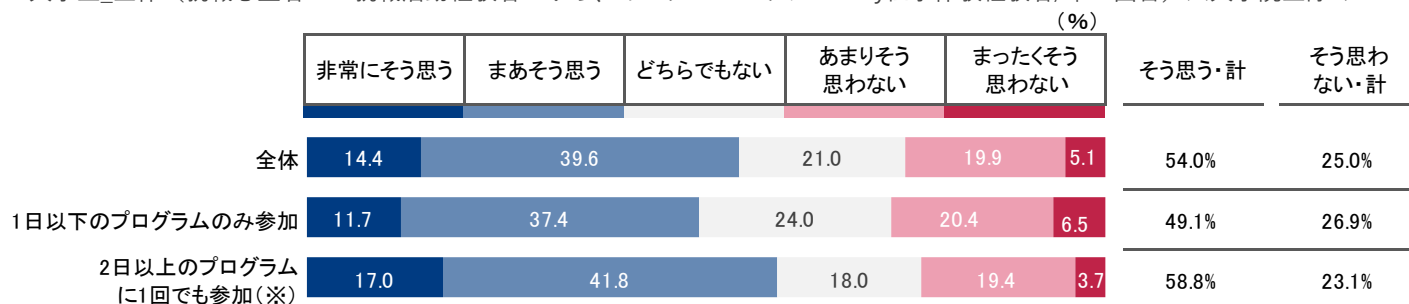
大学生_全体（就職志望者かつ就職活動経験者のうち、インターンシップ・1day仕事体験経験者/単一回答）※大学院生除く



※1日以下のプログラムに参加している場合も含む

参加期間別 その後の大学生活や就職活動で、やらなければならないことが明確になったか

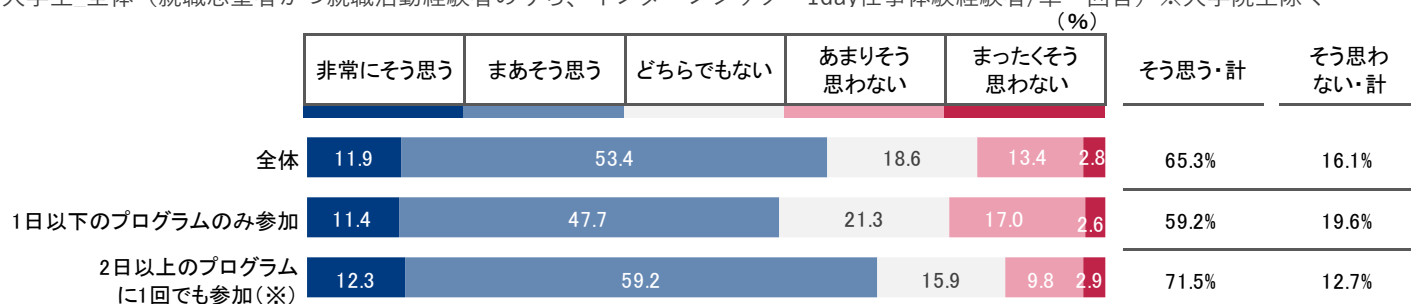
大学生_全体（就職志望者かつ就職活動経験者のうち、インターンシップ・1day仕事体験経験者/単一回答）※大学院生除く



※1日以下のプログラムに参加している場合も含む

参加期間別 参加企業での入社後の活躍イメージを具体的に持つことができたか

大学生_全体（就職志望者かつ就職活動経験者のうち、インターンシップ・1day仕事体験経験者/単一回答）※大学院生除く



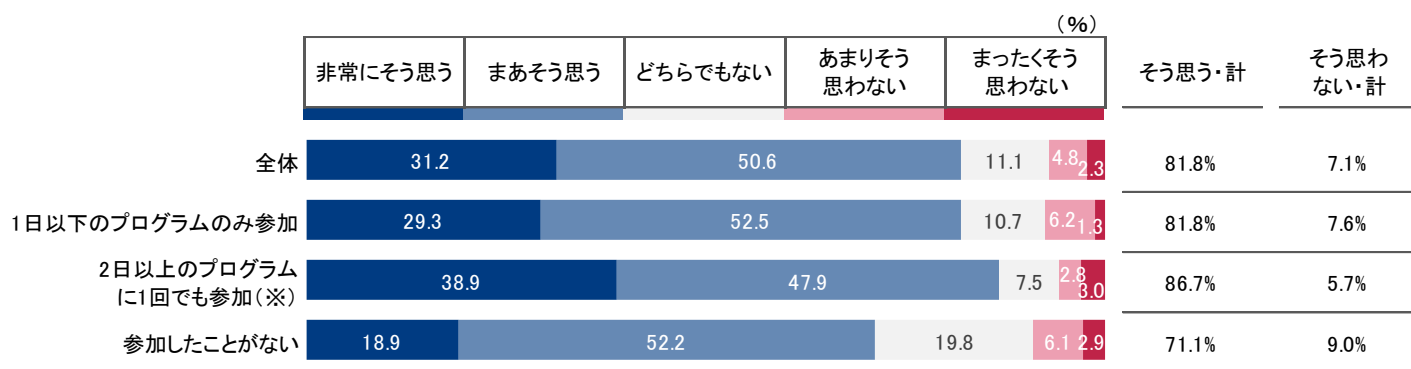
※1日以下のプログラムに参加している場合も含む

インターンシップなどへの参加有無・参加期間によって主体的選択への感じ方に差

2022年7月1日時点で、「志望業界・業種や就職先を主体的に選択できていると感じるか」を就職志望かつ就職活動経験のある学生に聞いたところ、インターンシップなどへの参加有無、参加プログラムの期間が「1日以下のみ」か否かによって「非常にそう思う」と回答した割合に差が見られた。

参加有無と参加期間別 志望業界・業種や就職先を主体的に選択できていると感じるか

大学生_全体（就職志望者かつ就職活動経験者/単一回答）※大学院生除く



※1日以下のプログラムに参加している場合も含む

目的に応じてインターンシップなどを活用しよう

インターンシップ・1day仕事体験に対する考えや、2024年卒学生に向けたアドバイスを聞いたところ、さまざまなコメントが寄せられた。企業や業界について広く知るという観点では1day仕事体験などの短期プログラム、深く知るという観点では比較的長期のインターンシップや就業体験が多く含まれるプログラムへの参加を勧める声が上がっており、目的や状況に応じて、使い分ける工夫がうかがえる。また、インターンシップなどだけではなく、学業や課外活動に打ち込む選択をした場合もあったようだ。

インターンシップ・1day仕事体験に対する考え、アドバイス

大学生・大学院生_全体（自由回答）

コメント	文理・性別
1dayでもいいので、様々な業界のインターンシップに参加すると良いと思います。興味がわからないという感想も最終的に糧になります。	大学生・文系・女性
1dayで問題はないので、気軽に幅広く参加することでやりたい仕事の方向性が定まってくると思います。私の場合は働くこと自体が楽しみになりました。	大学生・文系・女性
1日では、理解を深めるには不十分。早期に行われる説明会のようなものだと思っておいた方が良いでしょう。	大学生・理系・女性
長めのインターンシップに参加した方が、より深く業務について知ることができるので1dayだけでなく長期インターンも受けた方がよい。	大学院生・理系・男性
対面開催で就業体験(実務)が経験できるインターンシップに参加する事を勧めます。実務を経験した方が企業の仕事を理解しやすいからです。	大学生・文系・男性
いろんな業界に行くのも良いが、私はある程度絞っていくことが大切だと思いました。やりたくないことから逆に考えていくと絞りやすいかも知れません。	大学生・文系・女性
インターンシップ・1day仕事体験は、回数＜質だと思います。がむしやりに頑張るのではなく、いろんな業界や職種を模索し、本選考に向けた準備期間だと思って、得られるものの目的をもって参加することをお勧めします。参加しなかったからと言って就職活動が上手くいかないとはいえません。そのため、企業のインターンシップ・1day仕事体験に参加することの目的と参加した後自分自身が感じたことと向き合うことで業界研究や自己分析にも繋がります。	大学生・文系・女性
私は7月からインターンシップに参加しましたが、その時の目的は「とにかく参加する」が目的となっていました。なのでこうならないよう情報収集をし、気になることは質問したりしてください。	大学生・文系・男性
よほど長期のインターンでない限り、参加したからと言って有利になったり大きな学びがあるわけでもない。企業を知るための手段として参加するのは良いと思うが、参加していないからと言って焦ることもないと思う。	大学生・文系・女性
インターンは必ずしも体験しなくてよい。むしろ、学業やその他自身の成長に寄与する経験を積む時間に使った方がよい。	大学院生・文系・男性
研究室の活動やゼミがある人はそちら優先でいいと思います。学生時代に打ち込んだことを面接で自信を持って話すためには、1DAY仕事体験などに参加するよりかは、学生としてやるべきことをしっかり進めることが重要だと思います。	大学院生・理系・男性
大企業になればなるほど、本選考よりも倍率が高いことがざらにあるので、参加できなくても落ち込むことはないと思う。	大学生・文系・男性

調査目的 | 大学生・大学院生における就職活動の実態を把握する

調査方法 | インターネット調査

集計方法 | 大学生については、性別、専攻、所属大学の設置主体を基に、実際の母集団の構成比に近づけるよう、文部科学省「学校基本調査」の数値を参照し、ウェイトバック集計を行っている

2023年卒：2022年7月1日時点

調査対象 | 2023年卒業予定の大学生および大学院生に対して、『リクナビ2023』（※）にて調査モニターを募集し、モニターに登録した学生7,632人（内訳：大学生6,258人/大学院生1,374人）

調査期間 | 2022年7月1日～7月4日

集計対象 | 大学生 1,303人/大学院生 412人

※リクナビ：株式会社リクルートが運営している、就職活動を支援するサイト
<https://job.rikunabi.com/2023/>

モニターの抽出条件

「卒業後の志望進路（志望する進路の全て）」の回答状況を基に、次の条件で対象を抽出

本調査対象 = 「就職意向者（就職志望者＋志望進路未決定者）」（※モニター募集時）

本調査対象については、以下を除いた

- 就職志望者のうち「②公務員」「③教員」「④医師・歯科医師・看護師」のみ選択した者
- 就職以外「⑥起業」「⑦進学(国内)」「⑧進学(留学)」「⑨その他」のみ選択した者

調査結果を見る際の注意点

- 「内定率」は内定・内々定を含む。政府の要請における正式な内定日は10月1日以降である
- %を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合がある
- 「前回差」「前年同月差」の単位は、「ポイント」
- 本資料での「前年」とは、「2022年卒」を示す

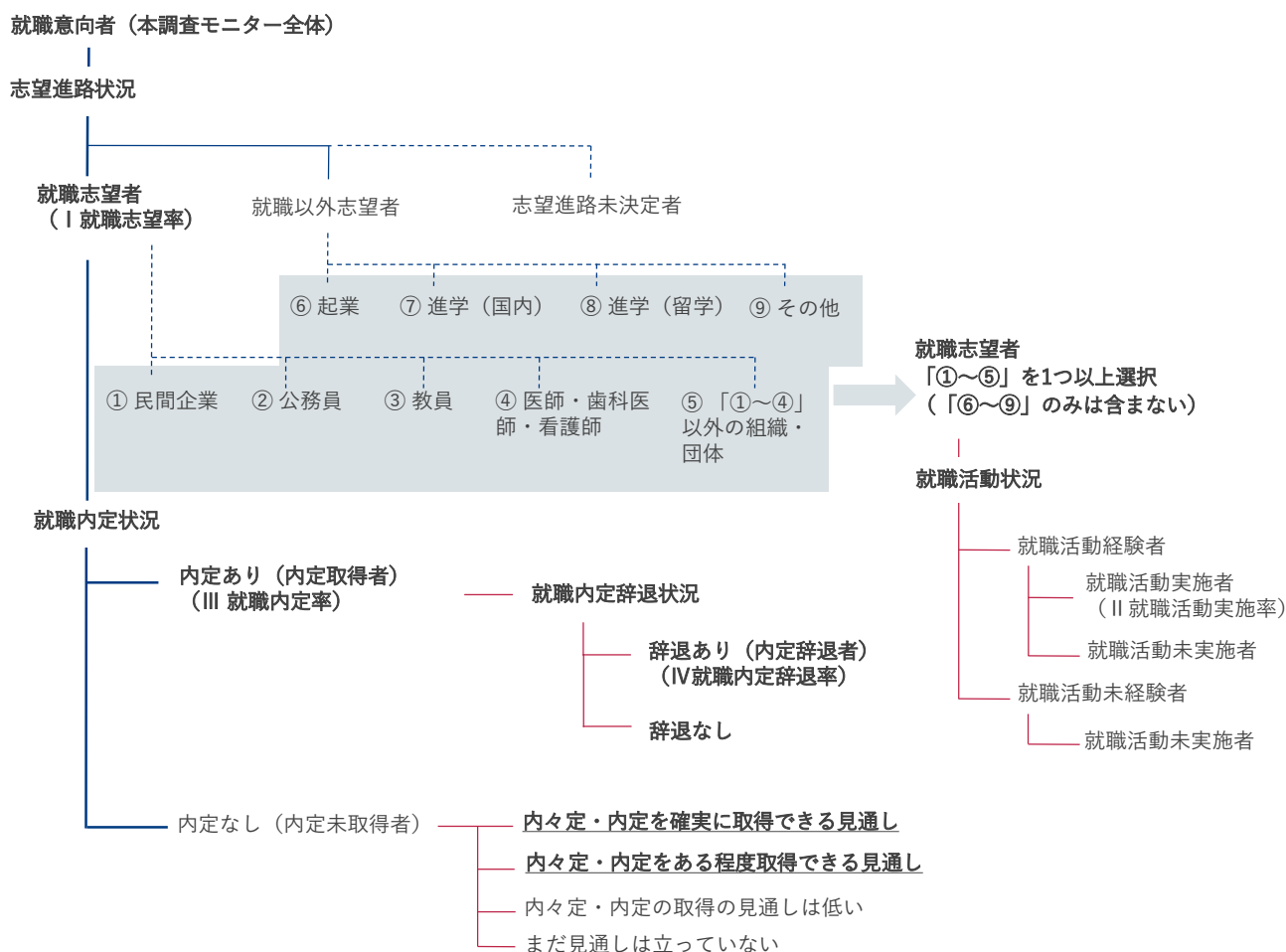
リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人ひとりのライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、マッチング&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、60を超える国・地域で事業を展開しています。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにな、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ：<https://recruit-holdings.com/ja/> リクルート：<https://www.recruit.co.jp/>

就職志望者から見た内定状況の構図



<各率の算出方法>

I 就職志望率	= 就職志望人数 ÷ 就職意向人数
II 就職活動実施率	= 就職活動実施人数 ÷ 就職志望人数
III 就職内定率	= 就職内定取得人数 ÷ 就職志望人数
IV 就職内定辞退率	= 就職内定辞退人数 ÷ 就職内定取得人数

<用語の定義>

● 就職意向者	= 当初 (本調査モニター募集時) の志望進路が「就職」および「未決定」者
● 就職志望者	= 当月、就職を志望している者
● 就職活動実施者	= 当月、就職活動を実施している者 (※)
● 就職活動経験者	= 当月までに就職活動の経験がある者
● 就職内定取得者	= 当月までに内定 (内々定) の取得経験がある者
● 就職内定未取得者	= 当月までに内定 (内々定) の取得経験がない者
● 進路確定者	= 当月、進路が確定している者
	進路確定率 = 進路確定人数 ÷ 就職意向人数
● 就職内定辞退者	= 当月までに内定 (内々定) の辞退経験がある者

≪地域区分の内訳≫

○ 関東	= 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県
○ 中部	= 静岡県、愛知県、岐阜県、山梨県、長野県、新潟県、富山県、石川県、福井県
○ 近畿	= 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、三重県、滋賀県
○ その他地域	= 「関東」「中部」「近畿」以外の地域

※就職活動実施状況について、「している」「していない」の選択肢のうち、「している」と回答した者